

# 第1回防災出前講座開催!

## ひかり新聞

共生共助の社会をめざす

2022.11.12  
No.46

一般社団法人  
ひかりプロジェクト



講座テキスト



4班に分かれて  
地震発生時の  
対応について  
話し合った



ひかりプロジェクトでは、過去2回にわたりオンライン(Noom)で防災講座を実施してきたが、コロナ禍の中でも社会の活動は回復傾向にあり、感染防止対策を徹底し、密を回避しながら防災出前講座を開催した。会場は東京都中野区の金光教中野教会、参加者は16名。テーマは「地震から身を守る」。

首都直下地震に備えた内容を中心に富士山噴火についても加えた。首都東京ならではのテーマで、参加者の積極的に取り組む表情は真剣だ。忘れかけていた東日本大震災の時の記憶を思い出し、次は自分たちに降りかかることを想定しているからだろう。

講師は事前に数回打ち合わせを行い、内容のすり合わせや、時間配分等、入念に確認し、今回の講座に臨んだ。プログラムは、動画「首都直下地震—そのとき何が起るのか?—内閣府制作」に始まり、「地震発生時のしくみ」「地震から身を守る(事前の備え)」「グループ討議」「地震発生時及びその後の行動」「富士山噴火から身を守る」についてであった。

今回、対面形式ならではのプログラムで、ポリバケツや中型の植木鉢を利用し、ビニールシートやレジ袋などを用いた簡易トイレの作り方を学び、参加者の関心を集めていた。

グループ討議では、4名ずつ4班に分かれ、「M7.3の地震が発生。その時あなたはどこうする?」というテーマで、時刻・場所など異なる8つのケースに対し、各班が2つずつ課題が与えられた。その場の情景を皆で想像しながら、地震発生時と、その後の行動をどのように取ればいいのか話し合った。

また、東京は富士山噴火も頭に入れ

ておかないといけない。特に噴火による降灰想定被害や、その対応と降灰除去についても学んだ。

首都圏では直下地震、富士山噴火に加え、河川氾濫水害や住宅地の土砂災害等、多種多様な災害が想定される。

特に地震は、現時点で正確には予知できない。時刻や場所を選ばずに襲ってくる。今後30年の間に70%の確率で発生すると言われて10年が経つ。現在の発生確率は70%を上回っていることは間違いない。まずは「地震の備え」が必要である。地震発生時には、身の安全を確保して自身の身を守りつつ、さらに周りの人々の身を守ることが肝要とまとめられた。

中学生から80代までの老若男女の参加者からは、「真剣に対策を行わないといけない」と、強く思いました。「今一度自宅を見直そうと思います」「家族で話し合い、備品類のチェックをしようと思う」「グループ討議で様々な意見が出されてよかった」「簡易トイレの作成法がよかった」「普段はこいつたことをあまり考えていないので、いい機会になりました」等、多くの感想や意見を寄せていただいた。

全体で2時間半と、やや急ぎ足の講座ではあったが、期待通りの成果があり、参加者にも好評であった。

実施後の講師と主催者による反省会では、今回の成果と今後の出前講座の改善点が整理でき、さらに内容を充実させて、参加者の身につくものにしていくことを確認した。なお、今回の講師は橋本敏廣さん、藤原真久さんの2名。今後、各地でその地に相応しいテーマでの開催を進めていく。

(文責)編集部・大江 靖

# 備蓄の清掃用タオルを6県8カ所に支援

## ひかりプロジェクトボランティア委員会

ひかりプロジェクトが会員の皆さんに水害被災地への清掃用タオルの支援を初めてお願いしたのは、2018年の西日本豪雨災害の時だった。ボランティアに行った方から、拭き掃除用に使用済みのタオルを送ってほしいと要請があった。

その後、誰にでもできる災害時の支援として、使用済み(新品も含め)タオルの備蓄を、ひかり新聞等でお願いしてきた。

東日本大震災の後、被災地で必要とされるものが何か、いろんなルートで情報が流れていたが、最近の大雨被害

などでは、ネットなどに目を凝らしても、そのような情報は目に付かない。

これは、東日本大震災後に、「どこぞでは〇〇が不足して困っている」といったことが伝えられると、全国からそれが殺到して、その後、処理に困ったということが影響していると考える。

また近年、各自治体では防災意識が高まり、備蓄品のリストが整備されて、予め準備されたり、自治体間での協力関係(いざという時の相互協力)が構築されるようになった。

さらに、各企業などと災害時の物資の支援について協定を締結しておくなどの動きがある。

会員の皆さんに集めてもらったタオルの出番がここ2年ほどなかった。災害のないことが一番だが、毎年大雨や台風による被害は報告されている。大雨被害の後などには、必ずニーズがあるはずだ。今年8月初めの東北・北陸地方で発生した大雨被害は、被災された方々は大変な目に遭われたが、ひかりプロジェクトにとっては非常に勉強になった。

**情報は待たなくてもやっつけてこない  
こちらから取りに行く**

これは今回の最大の教訓である。被災した市町村の社会福祉協議会(以降社協)や災害ボランティアセン



山形県大江町 奥を流れる最上川があふれ床上浸水した。外壁には浸水水位の跡が残る(毎日新聞 2022.8.5 掲載)

ター(以降ボラセン)は、ボランティアの募集はそれぞれのホームページやフェイスブックなどで行う。しかし、支援物資の募集はまず行っていない。

8月初めに大雨被害が出た時、私たちボランティア委員会のメンバーは、「備蓄してもらっているタオルを今回役立てることができなかつたら、もうこの先、皆さんに集めてくださいとは言えない!」との、ちょっと悲壮な気持ちになった。

さて、どうやってニーズの把握をするか。被災した地域に住む知人、友人に声をかけて聞くにしても、日本中に知人がいるわけではない。結局、被災地

の社協あるいはボラセンに、分担して電話をかけ、ニーズ調査をしようと思った。被災地は、災害救助法が適用された市町村に限定した。

### 【知人ルート】

メンバーの一人は、今回大雨被害が報じられた山形県の会員の方に連絡した。その市では被害が出ていないことは報道で分かっていたが、「周辺や、さらにそこから先の知人・友人等に被災されたところはないか?」と伺ったところ「県内の知り合いでは被災した人はないが、大雨の被害が報道されている新潟県の村上市に知人がいるから聞いてみよう」と申し出があった。

すると翌日、村上市の知人の親族が水害に遭って、タオル支援の話をして「それは助かる、近所にも配りたい」という話が飛び込んできた。直接、村上市の方と電話で連絡を取り、段ボール4箱分のタオルを送った。



タオルを段ボールに詰めて発送



冠水した新潟県村上市JR坂町駅周辺(毎日新聞 2022.8.5掲載)

## 「社協、災害ボラセンルート」

災害救助法が適用された市町村の社協・ボラセンの連絡先をインターネットで調べ、分担して電話を掛けてニーズを聞いた。

既にボラセンを開設した所、開設準備中の所、災害規模からボラセンは設けないと決定した所など、さまざまであった。取り込み中に電話をかけることは躊躇<sup>ちゆうしゆ</sup>されたが、ボラセンであればボランティアが出かけた時間帯を見計らって電話した。



新潟県関川村のボラセン資材倉庫（関川村HPより）

「私たちは『一般社団法人ひかりプロジェクト』という災害ボランティア団体ですが、会員の方々に、大雨被害の後の拭き掃除などに備えて、使用済みあるいは新品のタオルの備蓄をお願いしています。この度の、そちらの大雨災害でお役に立てることはありませんか？」

現地の大変さはよくわかっているの  
で、あまり無駄話はできない。

「ふだんから備蓄しているので、今のところ不要です」

「すでにたくさん支援を頂いたので足りています」

「それはありがたい。どれくらい支援してもらえますか」

「これから必要な資材のチェックをするので、ちょっと待ってください」  
等々、当方の申し出に対し、ごも感謝の言葉と共に、様々な返事を聞いた。

こちらにも、備蓄している量に限りがあるので、むやみに支援を約束するわけにもいかない。

結局、山形県、新潟県、石川県、福井県、そして、その後の大雨で青森県、それぞれ1カ所ずつのボラセンと、新潟県の一人人に送らせてもらうことができた。いくつかの種類のタオルではあるが、新品と使用済みを含めて送った。発送に当たっても、備蓄していただいている会員の方に、できるだけ早く送ってもらうよう無理をお願いした。みなさん、お願いした翌日には発送していただいた。



山形県飯豊町のボラセン（飯豊町HPより）



タオルは種類毎に整理しておく

ある方は、「やっとお役に立てるときが来た大変うれしく、ありがたく思いました」と、翌朝すぐに送ってください。ありがたいことである。

9月に入って、台風14号、15号が日本に上陸した。14号では宮崎県、大分県、15号では静岡県を中心に大雨等による被害が発生した。この時も災害救助法が適用され被害規模の大きい市町村の社協に問い合わせた。

14号では宮崎、大分でタオルのニーズはなかったが、15号では静岡県磐田市、藤枝市から要請があり、支援させてもらった。

この夏以降、今日まで累計で支援させてもらったタオルの枚数は1100枚ほどになった。

また、福岡県在住の会員の方が周辺に声をかけてくださり、集まったタオル

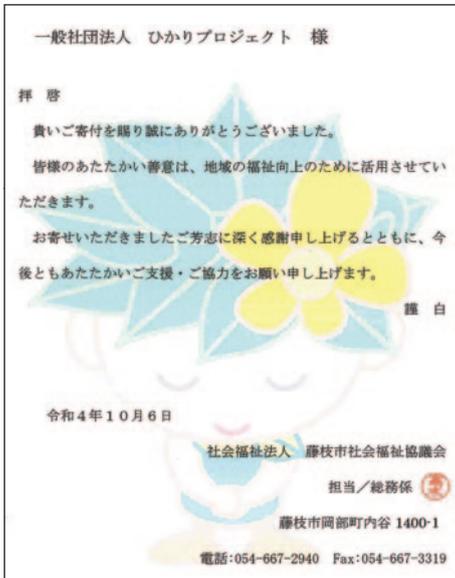
は、新品・使用済みを含わせて、何と1600枚近くにもなった。  
自己満足と言われるかもしれないが、支援する側とされる側が繋がったという思いになる。  
今回ご協力頂いた皆様方に、心よりお礼を申し上げます。

### これからのこと

送ってすぐに届きましたというお礼の電話やメール、また復旧活動が一段落した時点で、支援先の社会福祉協議会や個人からお礼状が届いた。

また電話で「送ってもらった新品のハンドタオルを、ボランティアから戻ってこられた際、冷たい水で冷やして渡したら、大変喜ばれました」という連絡もあった。

今回、手分けして短時間でニーズ調査を行い、支援先に直ちに送れたが、必要とするタイミングに間に合うよう応えることが一番大事だと思つ。特に今回の大雨での、各地のボランティア活動期間は短い所も多く、余計にそう感じた。



支援先から届いたお礼状

そのためには、やはり備蓄しておくことが必要だが、その場所や管理状態なども大事である。使用済みであれば洗濯したタオルをきちんと同じようにたたんで、種類毎に整理してビニール袋に入れて、数をはっきりさせておく。清掃用とはいえ、大きさはバスタオルまでで、それも半分に切った状態にしておく。

また、新品は使用済みと分けておく。新品であれば、現地のニーズに応じていろいろな使い方ができる。

今回発送時に、段ボール外側に中身が分かるように表示したが、そこにも何が何枚入っているか分かるようにした。これらはポラセンに届いてから、スタッフが仕分け作業する時のことを考えないと必要だ。

今後とも、この支援は続けたいが、ある程度の量は管理された状態で、すぐ発送できるようひかりプロジェクト事務局でストックするが、会員の皆様のところでは、できるだけ前記のような整理した状態で保管をお願いしたい。

(詳しくは、協力していただいている会員の方々にご連絡します)

2022年 タオル支援一覧	
支援先	枚数
山形県飯豊町災害ポラセン	259
石川県白山市災害ポラセン	110
福井県南越前町災害ポラセン	43
新潟県関川村災害ポラセン	61
新潟県一個人	139
青森県弘前市災害ポラセン	50
静岡県磐田市社協	200
静岡県藤枝市社協	240
合計	1,102

## 防災一口メモ (第9回)

### 通信量増大による

### 通信サービスへの影響

地震など大災害発生時には、被災地への安否確認やお見舞い、問い合わせなどの電話が爆発的に増加し、電話がつながりにくい<sup>※</sup>輻輳<sup>※</sup>と呼ばれる状況が1日〜数日間続く場合があります。(※輻輳=通信が集中して、一時的にネットワーク設備の処理能力をオーバーする状態)

利用者は電話がつながらないと、相手につながるまで繰り返し電話をかけ直し続ける行為により、さらに輻輳が増大します。

電気通信事業者側では、このような状態が発生する前に異常を検知し、交換機の処理を守ると共に輻輳状態においても最低限の通信(警察、消防などの重要な通信)を確保する

ように、システムから一般利用者の通信の制御を行います。

では、このような輻輳が起こった際にどのように対処すればいいのでしょうか？

電気通信事業者では次のような呼びかけを行っています。

- (1) 被災地への電話は控えめに
- (2) 電話がつながった場合でも、手短かに
- (3) 大規模災害時における安否情報などの連絡には、災害用伝言サービスなどを利用

Twitterなど)は被災中でもインターネットがつながっていれば、利用できる利点があるため、災害時の情報収集や安否確認の手段として役立ちます。

家族間で、大規模な災害発生時に連絡を取り合う際、電話以外のどの方法で行うか、決めておくとういでしょう。

## 速報

2023年3月4日(土)、大阪にて「防災出前講座」開催予定!!  
主催：大阪府第五教会連合会  
会場：金光教大阪センター

## 防災士資格取得助成制度

ひかりプロジェクトの事業を遂行するうえで、有益な防災士資格の取得を推奨するため、正会員を対象とした助成制度があります。お一人上限1万円ですが、希望される方は事務局までご連絡ください。

## 編集後記

第1回防災出前講座が開催され、参加者の方々からはとても好評でした。今後も各地で、要望に応えつつ開催して、防災意識の向上を進めていきたいと思えます。

今夏、備蓄していたタオル類が、大雨や台風で被災された6県8カ所で活用されました。

「情報は待っていてもやっこない、こちらから取りに行く」という積極的な行動が今回の支援に繋がりました。そして、支援物資は需要と供給、またタイミングが重要であることを痛感しました。

コロナ禍でも私たちにできることを探し、実行していきたいと思っております。どうぞよろしくお願いたします。

\* この冬、新型コロナウイルス「第8波」とインフルエンザの同時流行が懸念されています。

皆様、健康に留意され、どうぞお元氣にお過ごしください!!

(大江 靖)

## ひかり新聞

No.46 2022年(令和4年)11月12日

発行者：一般社団法人 ひかりプロジェクト

〒401-0304 山梨県南都留郡富士河口湖町河口1975

電話 0555-72-8191 FAX 0555-76-6696

https://www.hikari-project.org E-mail:hpa-office@hikari-project.org